

令和6年度

日野町下水道事業会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第26号

令和6年度日野町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度日野町の下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

(1) 水洗化戸数	530戸
(2) 年間総排水量	166,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	454m <sup>3</sup>

2 農業集落排水事業

(1) 水洗化戸数	240戸
(2) 年間総排水量	52,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	142m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中委託料等3,367千円の財源に充てるため公営企業会計適用債3,200千円を借り入れる。

収入

第1款 公共下水道事業収益	132,454千円
第1項 営業収益	29,799千円
第2項 営業外収益	102,655千円

第2款 農業集落排水道事業収益	67,705千円
第1項 営業収益	10,799千円
第2項 営業外収益	56,906千円
支出	
第1款 公共下水道事業費用	142,036千円
第1項 営業費用	133,034千円
第2項 営業外費用	6,662千円
第3項 特別損失	2,340千円
第2款 農業集落排水事業費用	70,362千円
第1項 営業費用	65,222千円
第2項 営業外費用	4,376千円
第3項 特別損失	764千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額690千円は、引継金690千円で補填するものとする)。

収入	
第1款 公共下水道事業資本的収入	51,092千円
第1項 他会計負担金	51,092千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	22,145千円
第1項 他会計負担金	22,145千円
支出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	51,496千円
第1項 企業償還金	51,496千円

第2款 農業集落排水事業資本的支出

22, 431千円

第1項 企業債償還金

22, 431千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収

金及び未払金の金額は、それぞれ4, 200千円及び3, 200千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 適用債 公共下水道事業	千円 1, 800	証書借入	3. 0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
公営企業会計 適用債 農業集落排水事業	1, 400	同上	同上	同上
合計	3, 200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、公共下水道事業30, 000千円及び農業集落排水事業20, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,060千円

令和6年3月5日提出

日野町長 塚田 淳一

# 予算に関する説明書

- (1) 予算実施計画
- (2) 予定キャッシュ・フロー計算書
- (3) 給与費明細書
- (4) 予定貸借対照表（令和6年度）
- (5) 注記に関する事項（令和6年度）
- (6) 予算明細書

令和6年度下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入	款	項	目	予定額	備考	
1. 公共下水道事業収益	1. 営業収益			132,454		
			1. 下水道使用料	29,799		
	2. 営業外収益			29,799		
			3. 補助金	102,655		
			4. 他会計負担金	3,000		
			5. 長期前受金戻入	14,785		
	2. 農業集落排水事業収益	1. 営業収益		84,867		
				6. 雑収益	3	
		2. 営業外収益			67,705	
				1. 下水道使用料	10,799	
			3. 補助金	10,799		
			4. 他会計負担金	56,906		
	5. 長期前受金戻入	17,820				
	6. 雑収益	10,547				
			28,536			
			3			

(単位：千円)

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業費用	1. 営業費用		142,036	
			133,034	
		1. 管渠費	7,397	
		3. 処理場費	18,764	
		6. 総係費	13,913	
		7. 減価償却費	92,960	
			6,662	
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,162	
		2. 雑支出	2,500	
		5. その他特別損失	2,340	
2. 農業集落排水事業費用	1. 営業費用		70,362	
			65,222	
		1. 管渠費	3,797	
		3. 処理場費	9,469	
		6. 総係費	21,927	
		7. 減価償却費	30,029	
			4,376	
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,576	
		2. 雑支出	1,800	
		5. その他特別損失	764	
3. 特別損失			764	



資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業資本の収入		4. 負担金等		51,092	
			1. 他会計負担金	51,092	
2. 農業集落排水事業資本の収入		4. 負担金等		22,145	
			1. 他会計負担金	22,145	

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業資本の支出		3. 企業債償還金		51,496	
			1. 企業債償還金	51,496	
2. 農業集落排水事業資本の支出		3. 企業債償還金		22,431	
			1. 企業債償還金	22,431	

# 令和6年度日野町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 9,892,090
減価償却費	122,989,000
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	480,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	97,000
長期前受金戻入額	△ 113,403,000
受取利息及び配当金	0
支払利息	6,738,000
未収金の増減額 (△は増加)	900,000
未払金の増減額 (△は減少)	3,410,999
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
小計	11,462,909
受取利息及び配当金	0
支払利息	△ 6,738,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,724,909

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
負担金による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	66,579,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,579,091</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,927,000
他会計から出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 70,727,000</u>

資金増加額 (又は減少額)	577,000
資金期首残高	1,155,240
資金期末残高	<u>1,732,240</u>

## 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度		1.5	880	3,622	2,998	7,500	1,560	9,060		
前年度		1.0	0	3,092	1,751	4,843	942	5,785		
比較		0.5	880	530	1,247	2,657	618	3,275		

区分	手当の内訳	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
			215	0	1,218	1,021	544		
			0	150	620	517	464		
			215	△ 150	598	504	80		

## 2 給料及び手当の増減の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	530	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	530	職員の異動
手当	1,247	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,247	通勤手当215 住居手当△150 期末手当598 勤勉手当504 退職手当組合負担金80

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度		1.0		3,622	2,607	6,229	1,172	7,401		
前年度		1.0		3,092	1,751	4,843	942	5,785		
比較		0.0		530	856	1,386	230	1,616		

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で外書きである。

区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		155	0	1,038	870	544	
前年度		0	150	620	517	464		
比較		155	△ 150	418	353	80		

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度		0.5	880		391	1,271	388	1,659		
前年度		0.0	0		0	0	0	0		
比較		0.5	880		391	1,271	388	1,659		

備考( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度		60		180	151			
前年度		0		0	0			
比較		60		180	151			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	299,800円
	平均給与月額 (円)	312,700円
	平均年齢 (歳)	41歳3月
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	256,000円
	平均給与月額 (円)	268,500円
	平均年齢 (歳)	47歳5月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	一般会計制度 一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年2月1日現在	6級			
	5級			
	4級			
	3級	1.0	100.0	
	2級			
	1級			
	計	1.0	100.0	
	令和5年2月1日現在	6級		
		5級		
		4級		
3級				
2級		1.0	100.0	
1級				
計	1.0	100.0		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職			副主幹			



(4) 昇給

		区 分		合計	一般行政職	
		(A)	(人)			
本年度	職 員 数	(A)	(人)	1.0	1.0	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1.0	1.0	
		2号給	(人)			
		4号給	(人)	1.0	1.0	
		6号給	(人)			
8号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)		100.0	100.0		
前年度	職 員 数	(A)	(人)	1.0	1.0	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1.0	1.0	
		2号給	(人)			
		4号給	(人)	1.0	1.0	
		6号給	(人)			
8号給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	

## (7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	
児童手当	同じ	

# 令和6年度日野町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		117,640,805
ロ 建物	31,982,251	
減価償却累計額	△ 726,000	31,256,251
ハ 構築物	2,168,456,499	
減価償却累計額	△ 73,498,000	2,094,958,499
ニ 機械及び装置	405,882,457	
減価償却累計額	△ 48,765,000	357,117,457
ホ 車両運搬具	0	
減価償却累計額	0	0
ヘ 工具器具及び備品	0	
減価償却累計額	0	0
ト 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計		2,600,973,012
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	0	
ロ ソフトウェア	0	
無形固定資産合計		0
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	0	
ロ 基金	0	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		2,600,973,012

2 流動資産		
(1) 現金預金	1,732,240	
(2) 未収金	3,442,800	
貸倒引当金	<u>△ 143,000</u>	
(3) 貯蔵品	0	
(4) その他流動資産	0	
流動資産合計		<u>5,032,040</u>
資産合計		<u><u>2,606,005,052</u></u>

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>329,071,533</u>	
固定負債合計		<u>329,071,533</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,499,925	
(2) 未払金	7,610,999	
(3) 未払費用	0	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	480,000	
ロ 法定福利費引当金	97,000	
(5) その他流動負債	<u>577,000</u>	
流動負債合計		<u>80,687,924</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,461,839,200	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 113,403,000</u>	
繰延収益合計		<u>2,348,436,200</u>
負債合計		<u><u>2,758,195,657</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		30,796,648
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国県補助金	70,297,635	
	ロ 工事負担金	295,647	
	ハ 他会計補助金	75,725,543	
	ニ その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計		146,318,825
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	0	
	ニ 当年度未処理欠損金	△ 329,306,078	
	利益剰余金合計		△ 329,306,078
	剰余金合計		△ 182,987,253
	資本合計		△ 152,190,605
	負債資本合計		2,606,005,052

## 注記に関する事項（令和6年度）

### I 重要な会計方針

当該年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額  
1 2月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

- 3 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当取引は無い。

III 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産等

該当資産等は無。

- 2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上される企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、73,927千円である。

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項は無。

IV セグメント情報開示に関する注記

- 1 日野町下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つのセグメントとしている。なお、各報告セグメン

トに属する事業の内容は、以下のとおりである。

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	27,090,000	9,817,273	36,907,273
営業費用	129,960,637	62,257,726	192,218,363
営業損益	△102,870,637	△52,440,453	△155,311,090
経常損益	△6,877,637	89,547	△6,788,090
セグメント資産	1,723,640,428	882,364,624	2,606,005,052
セグメント負債	1,948,661,248	809,534,409	2,758,195,657
その他の項目			
他会計繰入金	61,232,273	30,678,818	91,911,091
減価償却費	92,960,000	30,029,000	122,989,000
特別利益	0	0	0
特別損失	2,340,000	764,000	3,104,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	0	0

V 減損損失

該当損失は無い。

VI リース契約により使用する固定資産

該当固定資産は無い。

VII 重要な後発事象

該当事象は無い。



# 令和6年度下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明	
						区	分		
1. 公共下水道 事業収益	1. 営業収益		132,454	0	132,454				
			29,799	0	29,799				
		1. 下水道使用料	29,799	0	29,799	1. 下水道使用料		29,799	公共下水道使用料
			102,655	0	102,655				
		3. 補助金	3,000	0	3,000	1. 国庫補助金		3,000	社会資本整備総合交付金
		4. 他会計負担金	14,785	0	14,785	1. 一般会計負担金		14,785	一般会計繰入金
		5. 長期前受金戻入	84,867	0	84,867	2. 国庫補助金戻入		30,432	減価償却費等に係る長期前受金
						4. 他会計補助金戻入		29,482	減価償却費等に係る長期前受金
						5. 工事負担金戻入		881	減価償却費等に係る長期前受金
						6. その他長期前受金戻入		24,072	減価償却費等に係る長期前受金
2. 農業集落排水 事業収益	1. 営業収益		67,705	0	67,705	3. 雑収益		3	雇用保険本人負担分
			10,799	0	10,799				
		1. 下水道使用料	10,799	0	10,799	1. 下水道使用料		10,799	農業集落排水使用料
			56,906	0	56,906				
		3. 補助金	17,820	0	17,820	1. 国庫補助金		17,820	農村整備事業補助金
		4. 他会計負担金	10,547	0	10,547	1. 一般会計負担金		10,547	一般会計繰入金
		5. 長期前受金戻入	28,536	0	28,536	2. 国庫補助金戻入		8,446	減価償却費等に係る長期前受金
						4. 他会計補助金戻入		7,080	減価償却費等に係る長期前受金
						5. 工事負担金戻入		1,075	減価償却費等に係る長期前受金
						6. その他長期前受金戻入		11,935	減価償却費等に係る長期前受金
				3. 雑収益		3	雇用保険本人負担分		

(単位：千円)

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
						区	金 額	
1. 公共下水道 事業費用	1. 営業費用		142,036	0	142,036			
			133,034	0	133,034			
	1. 管渠費		7,397	0	7,397	14. 光熱水費	156	電灯料 156
						15. 動力費	2,592	施設機器電力料 2,592
						20. 修繕費	200	管渠等修繕 200
						23. 通信運搬費	740	マンホールポンプ遠隔監視通信料 740
						26. 委託料	608	維持管理業務委託料 608
						27. 賃借料	33	土地賃借料 33
						29. 工事請負費	3,000	マンホールポンプ等取替工事 3,000
						33. 保険料	68	建物災害共済負担金 68
	3. 処理場費		18,764	0	18,764	11. 備用品費	10	消耗品費 10
						14. 光熱水費	40	水道料 40
						15. 動力費	4,632	施設機器電力料 4,632
						20. 修繕費	200	施設機器修繕 200
						23. 通信運搬費	61	電話回線使用料 24 警報メール通信料 37
						26. 委託料	13,745	電気保安業務委託料 201 処理場維持管理委託料 5,984 汚泥引抜委託料 7,560
						33. 保険料	76	建物災害共済負担金 76
	6. 総係費		13,913	0	13,913	1. 報酬	440	会計年度任用職員報酬 440
						2. 給料	1,821	職員給料 1,821
						3. 手当	1,983	通勤手当 155 期末手当 520 勤勉手当 433 退職手当組合負担金 544

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分	
							金額	
								期末手当 (会計年度任用職員分) 180
								勤勉手当 (会計年度任用職員分) 151
							480	4. 賞与引当金繰入額 261
							1,221	5. 法定福利費 219
								共済組合負担金 960
								共済組合互助会負担金 10
								公務災害補償 8
								社会保険料 (会計年度任用職員分) 75
								雇用保険負担金 (会計年度任用職員分) 9
								共済組合負担金 (会計年度任用職員分) 159
							97	6. 法定福利費引当金繰入額 1
								共済組合互助会負担金 96
							30	10. 旅費 30
							15	11. 備用品費 15
							31	23. 通信運搬費 31
							65	24. 手数料 65
							7,557	26. 委託料 183
								使用料システム電算処理委託料 521
								会計システム電算処理委託料 853
								会計支援業務委託料 6,000
								ストックマネジメント計画策定委託料
							80	32. 負担金 80
								日本下水道協会負担金他
							93	35. 貸倒引当金繰入額 93
							92,960	38. 有形固定資産減価償却費 220
								建物 46,517
								構築物 46,223
								機械及び装置
								2. 営業外費用

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明		
						区	金額			
2. 農業集落排水事業費用	3. 特別損失	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,162	0	4,162	44. 企業債利息	4,087	企業債等償還金利子	4,087	
		2. 雑支出	2,500	0	2,500	45. 借入金利息	75	一時借入金利息	75	
			2,340	0	2,340	48. 雑支出	2,500	消費税及び地方消費税納付額	2,500	
		5. その他特別損失	2,340	0	2,340	53. その他特別損失	2,340	過年度分消費税等納付額	1,768	
								職員賞与(過年度分)	475	
									賞与分共済組合及び互助会負担金	97
		1. 営業費用		70,362	0	70,362				
				65,222	0	65,222				
		1. 管渠費		3,797	0	3,797	14. 光熱水費	168	電灯料	168
							15. 動力費	1,135	施設機器電力料	1,135
						20. 修繕費	300	管渠等修繕費	300	
						23. 通信運搬費	291	電話回線使用料	291	
						29. 工事請負費	1,870	マンホールポンプ等取替工事	1,870	
						33. 保険料	33	建物災害共済負担金	33	
	3. 処理場費		9,469	0	9,469	14. 光熱水費	276	電灯料	228	
								水道料	48	
						15. 動力費	3,082	施設機器電力料	3,082	
						20. 修繕費	200	施設機器修繕	200	
						23. 通信運搬費	90	電話回線使用料	90	
						24. 手数料	55	浄化槽法定点検手数料	55	
						26. 委託料	5,734	維持管理業務委託料	4,070	
								汚泥引抜委託料	1,664	
	6. 総係費		21,927	0	21,927	33. 保険料	32	建物災害共済負担金	32	
						1. 報酬	440	会計年度任用職員報酬	440	
						2. 給料	1,801	職員給料	1,801	
						5. 法定福利費	145	社会保険料(会計年度任用職員分)	43	

) )

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	金額	
								雇用保険負担金 (会計年度任用職員分) 9
								共済組合負担金 (会計年度任用職員分) 93
							10. 旅費 30	会計年度任用職員通勤旅費 30
							11. 備用品費 10	事務用品等 10
							19. 印刷製本費 34	納付書印刷 34
							23. 通信運搬費 11	納付書郵券料 11
							24. 手数料 29	口座振替等取扱手数料 29
							26. 委託料 19,377	使用料システム電算処理委託料 183 会計システム電算処理委託料 522 会計支援業務委託料 852 維持管理適正化計画策定委託料 17,820
							35. 貸倒引当金繰入額 50	貸倒引当金繰入金 50
			30,029	0	30,029		38. 有形固定資産減価 却費 30,029	建物 506 構築物 26,981 機械及び装置 2,542
	2. 営業外費用		4,376	0	4,376			
		1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	2,576	0	2,576		44. 企業債利息	企業債等償還金利子 2,526
		2. 雑支出	1,800	0	1,800		45. 借入金利息 50	一時借入金利息 50
	3. 特別損失		764	0	764		48. 雑支出	消費税及び地方消費税納付額 1,800
		5. その他特別損失	764	0	764		53. その他特別損失	過年度分消費税等納付額 764

## 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 比	節 分		金額	説明
						区	分		
1. 公共下水道事業資本的収入			51,092	0	51,092				
	4. 負担金等		51,092	0	51,092				
2. 農業集落排水事業資本的収入		1. 他会計負担金	51,092	0	51,092		1. 一般会計負担金	51,092	一般会計繰入金 (企業債元金償還分) 51,092
	4. 負担金等		22,145	0	22,145				
		1. 他会計負担金	22,145	0	22,145		1. 一般会計負担金	22,145	一般会計繰入金 (企業債元金償還分) 22,145

## 支出

(単位：千円)

支出 款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 比	節 分		金額	説明
						区	分		
1. 公共下水道事業資本的支出			51,496	0	51,496				
	3. 企業債償還金		51,496	0	51,496				
2. 農業集落排水事業資本的支出		1. 企業債償還金	51,496	0	51,496		68. 企業債償還金	51,496	企業債等元金償還金 51,496
	3. 企業債償還金		22,431	0	22,431				
		1. 企業債償還金	22,431	0	22,431		68. 企業債償還金	22,431	企業債等元金償還金 22,431